

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

株式会社 **ナカニシ**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	4,716,397	5,389,575	19,982,635
経常利益 (千円)	1,641,424	2,117,319	6,858,921
四半期(当期)純利益 (千円)	1,239,180	1,504,865	4,338,149
純資産額 (千円)	26,152,671	29,800,494	28,841,321
総資産額 (千円)	32,125,451	33,090,656	33,032,468
1株当たり純資産額 (円)	4,181.33	4,834.03	4,677.69
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	198.63	245.14	697.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	89.7	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191,161	317,192	6,157,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△533,334	283,728	△2,847,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,304	△499,674	△3,322,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,859,812	5,813,617	5,796,420
従業員数 (名)	567	577	561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	577 (130)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	464 (130)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産本数	前年同四半期比(%)
歯科製品関連事業(本)	562,703	143.8
工業製品関連事業(本)	7,390	81.6
合計	570,093	142.4

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
歯科製品関連事業	5,001,503	114.7	3,145,278	124.8
工業製品関連事業	591,548	206.0	252,250	253.3
その他事業	172,862	104.2	—	—
合計	5,765,913	119.8	3,397,529	129.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
歯科製品関連事業	4,774,366	113.5
工業製品関連事業	441,139	128.4
その他事業	174,069	104.9
合計	5,389,575	114.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、リーマン・ショックを発端とする世界的な金融危機から世界経済が回復局面へシフトしたことを示唆する状況となりました。特に当四半期後半では、比較的需要が安定している医療機器に比べて工業用などの産業材における需要の回復は著しくなりました。また、地域的には欧州では既に大きな製品需要があり、これに加えて南米や中近東などの途上国でも引合いが多くなっております。需要は徐々に拡大・回復局面にシフトしているとみることができる状況となって参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,389,575千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2,105,180千円（前年同期比77.8%増）、経常利益は2,117,319千円（前年同期比29.0%増）、四半期純利益は1,504,865千円（前年同期比21.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼動に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。

この結果、売上高は、4,774,366千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は、2,439,355千円（前年同期比43.7%増）となりました。

#### （工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は、441,139千円（前年同期比28.4%増）、営業利益は、158,739千円（前年同期比45.2%増）となりました。

#### （その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。売上高は、174,069千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は、49,855千円（前年同期比7.1%増）となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸びました。

この結果、売上高は、3,552,876千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は、1,657,174千円（前年同期比98.6%増）となりました。

(北アメリカ)

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は増加しているものの、円高ドル安の影響を受け、外貨建ての円換算額が減少いたしました。

この結果、売上高は、272,985千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、62,022千円（前年同期比37.8%増）となりました。

(ヨーロッパ)

北欧、東欧代理店の在庫調整終了に加え、昨年に引き続きイギリス、スペイン子会社の売上が好調に推移したこと等全般的に堅調でありました。

この結果、売上高は、1,281,952千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は、318,610千円（前年同期比47.4%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いました。未だ代理店網が十分な機能を果たしていないこと等により、売上高は、105,989千円（前年同期比14.7%減）、営業利益は、5,305千円（前年同期比47.5%減）となりました。

(その他)

オーストラリア子会社の現地通貨での売上高の増加に加え、円安豪ドル高の影響を受け、外貨建ての円換算額が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は、175,770千円（前年同期比98.5%増）、営業利益は、42,943千円（前年同期は、2,334千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ74,490千円増加し、21,127,857千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金とその他の流動資産が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,302千円減少し、11,962,798千円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて繰延税金資産が減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ709,955千円減少し、2,843,560千円となりました。これは主として、買掛金が増加する一方、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ191,029千円減少し、446,601千円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ959,173千円増加し、29,800,494千円となりました。これは主として、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から89.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,196千円増加し、5,813,617千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、317,192千円（前年同四半期は1,191,161千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益2,461,195千円に加え、仕入債務の増加292,495千円等により増加した一方、売上債権の増加245,782千円、棚卸資産の増加268,496千円及び法人税等の支払額1,299,150千円等により資金を使用したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、283,728千円（前年同四半期は533,334千円の使用）となりました。これは主として、定期預金の払戻等により資金を獲得したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、499,674千円（前年同四半期は452,304千円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払479,883千円を実施したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業場及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、323,292千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておられません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,137,400	61,374	同上
単元未満株式	普通株式 1,360	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	61,374	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	145,200	—	145,200	2.31
計	—	145,200	—	145,200	2.31

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	8,600	8,740	9,870
最低(円)	7,500	7,960	8,300

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,513,998	10,397,634
受取手形及び売掛金	3,091,639	※1 2,917,269
有価証券	891,330	1,485,804
商品及び製品	2,055,196	1,942,555
仕掛品	1,964,191	1,883,005
原材料及び貯蔵品	1,584,195	1,543,033
繰延税金資産	543,573	519,636
その他	495,284	374,675
貸倒引当金	△11,552	△10,247
流動資産合計	21,127,857	21,053,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,851,220	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,662,613	1,653,466
工具、器具及び備品	1,828,329	1,798,671
土地	1,057,616	1,070,096
建設仮勘定	62,129	65,882
減価償却累計額	△4,629,234	△4,532,739
有形固定資産合計	3,832,674	3,913,913
無形固定資産		
ソフトウェア	400,653	410,593
ソフトウェア仮勘定	47,182	32,552
のれん	80,310	89,805
その他	15,678	15,853
無形固定資産合計	543,824	548,803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268,180	4,105,420
関係会社株式	126,770	133,496
関係会社出資金	3,123	3,300
保険積立金	1,687,589	1,650,198
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	329,194	458,881
その他	173,535	167,180
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,586,300	7,516,383
固定資産合計	11,962,798	11,979,100
資産合計	33,090,656	33,032,468

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	791,135	562,349
短期借入金	112,949	115,087
未払法人税等	1,003,676	1,430,914
賞与引当金	88,000	—
その他	847,799	1,445,163
流動負債合計	2,843,560	3,553,515
固定負債		
長期借入金	24,042	28,322
繰延税金負債	1,116	1,105
退職給付引当金	280,437	291,352
役員退職慰労引当金	—	316,800
その他	141,005	51
固定負債合計	446,601	637,631
負債合計	3,290,162	4,191,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	29,082,271	28,068,505
自己株式	△1,201,298	△1,201,298
株主資本合計	29,912,469	28,898,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,275	63,828
為替換算調整勘定	△370,868	△247,402
評価・換算差額等合計	△237,593	△183,573
少数株主持分	125,617	126,191
純資産合計	29,800,494	28,841,321
負債純資産合計	33,090,656	33,032,468



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,716,397	5,389,575
売上原価	2,007,397	1,912,887
売上総利益	2,709,000	3,476,688
販売費及び一般管理費	※1 1,524,812	※1 1,371,507
営業利益	1,184,187	2,105,180
営業外収益		
受取利息	30,328	30,050
受取配当金	30	3,120
生命保険解約返戻金	28,657	—
為替差益	401,077	—
雑収入	6,168	7,618
営業外収益合計	466,262	40,788
営業外費用		
支払利息	4,654	619
為替差損	—	26,542
雑損失	4,371	1,487
営業外費用合計	9,026	28,649
経常利益	1,641,424	2,117,319
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	176,000
貸倒引当金戻入額	690	—
生命保険解約差益	303,582	167,875
特別利益合計	304,273	343,875
特別損失		
関係会社株式評価損	25,000	—
特別損失合計	25,000	—
税金等調整前四半期純利益	1,920,697	2,461,195
法人税、住民税及び事業税	811,227	887,638
法人税等調整額	△127,975	56,846
法人税等合計	683,252	944,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,734	11,843
四半期純利益	1,239,180	1,504,865

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,920,697	2,461,195
減価償却費	145,046	131,869
のれん償却額	9,494	9,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△690	1,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,120	88,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,128	△10,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,825	△316,800
受取利息及び受取配当金	△30,359	△33,170
支払利息	4,654	619
生命保険解約戻戻金	△332,239	△167,875
関係会社株式評価損	25,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	362,516	△245,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317,674	△268,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,746	292,495
為替差損益 (△は益)	△352,783	10,267
その他	△295,855	△363,554
小計	1,745,482	1,588,800
利息及び配当金の受取額	40,880	28,230
利息の支払額	△5,465	△689
法人税等の支払額	△589,734	△1,299,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,161	317,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△75,042	△311,890
無形固定資産の取得による支出	△61,755	△30,493
投資有価証券の取得による支出	△101,200	△140,000
投資有価証券の売却による収入	151,915	37,227
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△4,803,751
定期預金の払戻による収入	2,501,347	5,200,000
保険積立金の積立による支出	△70,025	△208,040
保険積立金の解約による収入	617,807	338,524
その他	3,617	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,334	283,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,082	△4,117
自己株式の取得による支出	△173	—
配当金の支払額	△491,439	△479,883
少数株主への払戻による支出	—	△15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,304	△499,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,470	△84,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,216,601	17,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,859,812	※1 5,813,617

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,900千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 403,938千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,652千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,825千円</p> <p>退職給付費用 13,096千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 416,244千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,531千円</p> <p>退職給付費用 6,353千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,519,554千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>4,000,000千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,340,258千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,859,812千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,513,998千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>5,307,028千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 606,647千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,813,617千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145,214

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,207,035	343,440	165,922	4,716,397	—	4,716,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,207,035	343,440	165,922	4,716,397	—	4,716,397
営業利益(又は営業損失)	1,697,581	109,319	46,552	1,853,453	(669,265)	1,184,187

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、176,329千円、工業製品関連事業が、12,987千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,774,366	441,139	174,069	5,389,575	—	5,389,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,771,366	441,139	174,069	5,389,575	—	5,389,575
営業利益(又は営業損失)	2,439,355	158,739	49,855	2,647,951	(542,770)	2,105,180

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,151,284	275,320	1,077,044	124,208	88,540	4,716,397	—	4,716,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	722,875	—	—	—	—	722,875	(722,875)	—
計	3,874,160	275,320	1,077,044	124,208	88,540	5,439,273	(722,875)	4,716,397
営業利益(又は営業損失)	834,474	45,003	216,120	10,108	△2,334	1,103,372	80,815	1,184,187

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の日本の営業利益が、189,316千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,552,876	272,985	1,281,952	105,989	175,770	5,389,575	—	5,389,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	957,022	3,389	14,908	—	—	975,320	(975,320)	—
計	4,509,899	276,375	1,296,860	105,989	175,770	6,364,895	(975,320)	5,389,575
営業利益(又は営業損失)	1,657,174	62,022	318,610	5,305	42,943	2,086,055	19,124	2,105,180

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,057,010	629,861	1,426,790	571,046	3,684,709
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,716,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	13.4	30.2	12.1	78.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,074,275	784,938	1,634,859	827,811	4,321,885
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,389,575
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	14.6	30.3	15.4	80.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス、スペイン

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 4,834.03円	1株当たり純資産額 4,677.69円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 198.63円	1株当たり四半期純利益 245.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,239,180	1,504,865
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,239,180	1,504,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,238,785	6,138,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。